

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	72,368	80,435	145,252
経常利益 (百万円)	2,436	3,823	3,898
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,809	3,034	2,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,691	2,310	3,577
純資産額 (百万円)	56,306	60,154	58,189
総資産額 (百万円)	173,308	176,975	172,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.87	13.21	11.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.6	33.1	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	387	2,834	8,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,100	3,258	5,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,765	1,579	2,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,931	8,171	6,952

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.70	6.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、設備投資や雇用などに緩やかな持ち直しの動きが見られる一方で、先行きは欧州債務危機問題に起因した世界経済への悪影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比80億6千6百万円増加し804億3千5百万円(11.1%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比83億8千3百万円増加し694億4千4百万円(13.7%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比3億1千6百万円減少し109億9千万円(2.8%減少)となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加等により、前年同期比14億6千4百万円増加し41億1百万円(55.6%増加)となりました。経常利益は、前年同期比13億8千6百万円増加し38億2千3百万円(56.9%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比12億2千5百万円増加し30億3千4百万円(67.8%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

農業関連事業

国内においては、戸別所得補償制度の定着や米価の回復による農家所得の改善、東日本大震災の復興需要などを背景に売上高が増加しました。海外においては、中国市場における補助金政策の発表遅れによる販売の遅れを第2四半期連結累計期間で前年同期並みまで回復した一方で、欧州市場での景気後退による受注が減少したことにより、海外全体の売上高は減少しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は182億1百万円(前年同期比6.5%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は78億6千3百万円(前年同期比8.3%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は76億7千6百万円(前年同期比20.1%増加)、作業機・補修用部品は165億5千5百万円(前年同期比5.7%増加)、その他農業関連(施設工事など)は190億7千5百万円(前年同期比30.8%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクターなど)は52億8千5百万円(前年同期比14.8%減少)、栽培用機械(田植機など)は41億9千万円(前年同期比0.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は4億8千9百万円(前年同期比265.4%増加)、作業機・補修用部品は6億1千4百万円(前年同期比30.9%増加)、その他農業関連は4億1千万円(前年同期比19.1%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は803億6千2百万円(前年同期比11.2%増加)となりました。

その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は7千2百万円(前年同期比7.9%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千1百万円増加し、1,769億7千5百万円となりました。主に、現金及び預金の増加17億1千6百万円、受取手形及び売掛金の増加76億3千7百万円、たな卸資産の減少34億1千万円によるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億5千6百万円増加しました。主に、支払手形及び買掛金が7億4千8百万円増加し、短期借入金及び長期借入金が16億6千7百万円増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は前連結会計年度末に比べ19億6千4百万円増加しました。主に、四半期純利益30億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が7億4千2百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億1千9百万円増加し、81億7千1百万円(前年同期比7億5千9百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益38億1千1百万円、減価償却費26億4千9百万円、売上債権の増加76億3千7百万円、たな卸資産の減少34億1千2百万円などにより28億3千4百万円の収入(前年同期比32億2千1百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出27億1千8百万円などにより32億5千8百万円の支出(前年同期比1億5千8百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより15億7千9百万円の収入(前年同期比51億8千6百万円の収入減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億8千7百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間は、国内市場が堅調に推移したことから、農業関連事業の全般に亘って売上高が増加しました。今後も「復興から飛躍へ」をスローガンに積極的な拡販に取り組んでまいります。海外においては、中国市場での販売の遅れを第2四半期連結累計期間において前年並みまで回復いたしました。今後も新商品を投入することにより拡販に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	229,849,936	229,849,936		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		229,849,936		23,344		11,554

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,812	3.39
マセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	6,085	2.64
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,105	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,730	1.62
計		67,818	29.50

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,812千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,730千株

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	16,710	7.27
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	358	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	447	0.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,091,000	229,091	同上
単元未満株式	普通株式 665,936		同上
発行済株式総数	229,849,936		
総株主の議決権		229,091	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	93,000		93,000	0.04
計		93,000		93,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052	8,769
受取手形及び売掛金	3 28,703	3 36,340
有価証券	19	19
商品及び製品	38,168	35,259
仕掛品	3,295	2,830
原材料及び貯蔵品	1,380	1,343
その他	4,265	2,844
貸倒引当金	45	60
流動資産合計	82,840	87,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,965	14,902
土地	50,263	50,281
その他(純額)	14,612	15,463
有形固定資産合計	79,840	80,646
無形固定資産	981	951
投資その他の資産		
投資有価証券	5,159	4,514
その他	4,136	3,938
貸倒引当金	403	425
投資その他の資産合計	8,892	8,027
固定資産合計	89,714	89,626
資産合計	172,554	176,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 43,667	3 44,416
短期借入金	17,174	23,051
1年内償還予定の社債	-	100
1年内返済予定の長期借入金	8,147	4,762
未払法人税等	803	973
賞与引当金	236	575
その他	3 9,727	3 8,789
流動負債合計	79,756	82,667
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	16,653	15,828
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,485	5,431
役員退職慰労引当金	116	120
資産除去債務	257	255
その他	5,351	5,873
固定負債合計	34,608	34,152
負債合計	114,364	116,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	7,887	10,578
自己株式	22	23
株主資本合計	44,664	47,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	477
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	11,816	11,816
為替換算調整勘定	51	28
その他の包括利益累計額合計	12,034	11,311
少数株主持分	1,490	1,489
純資産合計	58,189	60,154
負債純資産合計	172,554	176,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	72,368	80,435
売上原価	48,916	55,132
売上総利益	23,451	25,302
販売費及び一般管理費	1 20,815	1 21,201
営業利益	2,636	4,101
営業外収益		
受取利息	80	67
受取配当金	124	96
その他	434	331
営業外収益合計	639	495
営業外費用		
支払利息	394	374
為替差損	175	159
その他	269	239
営業外費用合計	839	773
経常利益	2,436	3,823
特別利益		
固定資産売却益	26	9
受取補償金	-	167
その他	1	-
特別利益合計	27	176
特別損失		
固定資産除売却損	52	61
投資有価証券評価損	1	-
退職給付費用	252	-
災害による損失	-	90
製品リコール対策費用	6	36
その他	1	0
特別損失合計	313	188
税金等調整前四半期純利益	2,150	3,811
法人税、住民税及び事業税	619	929
法人税等調整額	266	163
法人税等合計	352	765
少数株主損益調整前四半期純利益	1,797	3,045
少数株主利益又は少数株主損失()	11	10
四半期純利益	1,809	3,034

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,797	3,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	754
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	10	19
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	106	734
四半期包括利益	1,691	2,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,718	2,311
少数株主に係る四半期包括利益	27	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,150	3,811
減価償却費	2,915	2,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	221	53
受取利息及び受取配当金	205	163
支払利息	394	374
為替差損益(は益)	54	41
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	26	52
売上債権の増減額(は増加)	3,167	7,637
たな卸資産の増減額(は増加)	2,132	3,412
仕入債務の増減額(は減少)	3,357	748
その他	1,033	306
小計	22	2,844
利息及び配当金の受取額	205	163
利息の支払額	396	376
法人税等の支払額	484	763
法人税等の還付額	265	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	19	19
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,419	2,718
有形及び無形固定資産の売却による収入	126	34
投資有価証券の取得による支出	315	263
投資有価証券の売却による収入	6	-
定期預金の増減額(は増加)	301	497
関係会社出資金の払込による支出	239	-
その他	43	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,100	3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,271	5,873
長期借入れによる収入	10,420	1,850
長期借入金の返済による支出	6,493	6,060
セール・アンド・リースバックによる収入	407	1,119
リース債務の返済による支出	828	854
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	-	338
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,765	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,345	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	5,585	6,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,931	8,171

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
東日本農機具協同組合	2,998百万円	東日本農機具協同組合	2,523百万円
西日本農機具協同組合	1,760百万円	西日本農機具協同組合	1,528百万円
近畿農機具商業協同組合	1,096百万円	近畿農機具商業協同組合	1,024百万円
東海農機具商業協同組合	746百万円	東海農機具商業協同組合	626百万円
その他	235百万円	その他	236百万円
計	6,835百万円	計	5,937百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	百万円	22百万円
受取手形裏書譲渡高	317百万円	259百万円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	47百万円	144百万円
支払手形	1,722百万円	2,028百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	92百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び給料手当	8,950百万円	8,895百万円
退職給付費用	998百万円	897百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,343百万円	8,769百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412百万円	597百万円
現金及び現金同等物	8,931百万円	8,171百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	72,289	78	72,368		72,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高		69	69	69	
計	72,289	148	72,438	69	72,368
セグメント利益	1,808	0	1,809		1,809

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	80,362	72	80,435		80,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	66	66	
計	80,362	139	80,501	66	80,435
セグメント利益	3,032	2	3,034		3,034

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7.87円	13.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,809	3,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,809	3,034
普通株式の期中平均株式数(株)	229,773,157	229,758,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。